

雇用創出事業など補正予算案を可決 県民の医療の確保に関する 臨時対策基金を設置

9月定例会は、9月17日から10月13日までの27日間の日程で開催されました。初日の本会議では、知事から、改善傾向を示しているが依然として厳しい状況が続いている県内の経済雇用情勢等を踏まえて、今後重点的に推進する県独自の雇用創出事業、環境変化に対応した地域農業支援対策、地域医療確保のための基金の設置などの施策、補正予算案などについて説明が行われました。

一般質問では、8人の議員が、農業問題、経済雇用問題などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は予算特別委員会及び常任委員会の審査を経て、補正予算案など39件（予算案3件、条例8件、その他15件、意見書案13件）が原案どおり可決、人事案1件が同意、決算1件が認定、請願6件が採択されました。

あき
た
あ
き
だ

き
議
会
議
員

た
会
議
員

平成22年11月
No.133
9月定例会

全戸配布
広報紙
年4回発行

止滝（鹿角市）
大湯三滝の一つ。国道から程
近いので、滝までは降車後数
分で辿り着くことができます。
ほかにも、大湯温泉や十和田
湖周辺には多くの滝が見られ、
紅葉のみならず、四季を通じ
てすばらしい景観を目の当た
りにできます。

鶴田有司 議員

(自由民主党)

国の農政を踏まえた対応について

問 米価などが低迷する中、県内農家には国の農政の転換などに伴う不安があるように思う。県はこうした不安に対しどのようにその解消に努め、農家の生産意欲の向上を図ろうとしているのか。

答 安心して農業経営に取り組めるよう、国の政策動向にかかわらず、県として取り組む中期的な支援策を前もって明らかにする必要があるという考えのもと、3～5年を期間とする支援策を定め、予算措置をしていきたいと考えている。支援の内容は、水田農業を中心に、地域の特色を生かした産地づくり活動や転作作物への支援、その導入・拡大に必要なハード整備などを検討している。

県内企業の育成について

問 高い技術力や製品開発力を持った、グローバル経済の中を勝ち抜いていける県内企業の育成が重要ではないか。産業技術総合研究センター等が企業と連携を深め、支援のレベルを引き上げていくなど、県内企業の振興を図るための思い切った施策の展開が必要と考えるがどうか。

答 世界に通用する競争力を持つことが、企業存続の条件となりつつある。県内企業に対

して技術支援や設備投資の助成等を実施しているが、今後はこうした取組に加え、技術支援機能を強化するための体制の見直し、仕組みづくり等を行っていく。企業のニーズに即した大胆な施策を展開し、オンリーワンの技術を持する足腰の強い企業の育成を図っていく。

「秋田の元気付け」について

問 県民は秋田県のチームが甲子園で活躍することを期待しているのではないかと。かつての「野球王国秋田」の復活に向け、野球関係者や県などが協力し、対策を考えてはどうか。また、スポーツが盛んになることは県民にも活力を与え、気分も高揚してくるものと思う。スポーツにける意気込みを伺う。

答 優勝経験監督などからなるプロジェクト委員会を立ち上げ、全国レベルの指導・助言を生かした総合的な戦略のもと、甲子園大会で活躍できるチームの育成を図っていきたい。特に、中学生が高校に入学するまでの期間を利用し、体力づくりや基本技術の習得を目的とした練習会を開催するなど、硬式野球へのスムーズな移行ができるような体制づくりに取り組んでいきたい。スポーツは人々に感動と誇りを、地域に活気と賑わいをもたらす、明るく豊かで活力に満ちた社会を創造する。秋田に「スポーツ王国」という冠がつけられていた時代の輝きを取り戻せるよう関係団体等との連携をより一層進め、本県の競技力向上に取り組んでいく。



中泉松司 議員

(自由民主党)

日本海拠点港の選定に向けた取組について

問 国土交通省は先般、日本海側の拠点となる港湾「日本海拠点港」の選定をする方針を示しているが、この選定に積極的に手を挙げるつもりはあるのか。また、手を挙げるとすれば、どのように取り組み、秋田港の将来ビジョンを示すつもりか。

答 国の取組は、県の「東アジア交流推進構想」とも合致することから、県としては選定に向け積極的な取組を進める。現在、港の振興に主体的に取り組んでいる秋田商工会議所において、「秋田港の日本海拠点港湾ビジョン」を策定中であり、県も引き続き、港湾整備を計画的に進めるとともに、秋田の独自性、先行性を前面に出し、官民一体となって取り組む。

豪雨対策について

問 ゲリラ豪雨の頻発により、今まで水害を経験したことのない地域でも被害を受け、県民が不安な日々を過ごす結果となった一方、細かい洲ざらい等の対応により、被害が発生しなかった地点もいくつか見られた。着実な河川改修の一日も早い実現はもちろんだが、洲ざらい等のきめ細やかな対応を水害

対策のもう一本の大きな柱と位置付け、取り組むべきではないか。

答 河川的能力を超えた氾濫等が各地で発生しており、河川改修などの治水対策の必要を改めて感じている。洲ざらいについては、抜本的な改修が進んでいない河川などの流下能力を高める最も効果的な対策であり、県単独事業等を活用し、重点的に実施していく。

子育てふれあいカードについて

問 前回の質問で今後の浸透を図るという答弁があつたが、時間の経過とともに県民の認知度は薄くなっている。そもそも子育て世帯が子連れで買い物をしている、協賛店からカードの提示を求められることがないという環境が一番の問題ではないか。こうした細かい意識の積み重ねが「社会全体の気運」を高めることにつながると考えるが、浸透と利便性の向上に向けた今後の対応を伺う。

答 子育て家庭の約7割がカードの存在を知っているが、利用率は1割弱にとどまっているため、今年度は商店街が行うカード啓発イベントへの助成、ガイドブックの更新など利用しやすいカードとなるよう新たに取り組んでいる。また、協賛店には声かけを積極的に行っていただくよう働きかけている。県では子育て支援のイベント等でカードの周知を図るほか、社会全体で子育て家庭を支えていく気運のさらなる醸成に努めていく。



三浦英一 議員

(民主・新みらい)

ナラ枯れ被害対策について

問

本年の被害状況、被害が拡大している原因をどのように分析しているか。市町村とも連携して防除を進めるべきではないか。また、被害を受け、木材としての値打ちがなくなる前に積極的に資源を活用していくことも必要ではないか。今後の対策の方向性を示していただきたい。

答

昨年度の2倍に当たる約1,100本の被害木が確認されている。被害拡大の原因は、広葉樹資源が老齢化する中で、猛暑により樹木の生理機能が低下したことや病原菌を持つ虫の活動が活発化したことによると思われる。「ナラ枯れ防除実施方針」に基づき、当面は県で、3年目以降は市町村が主体となり適期防除に努めていく。被害を受ける前にナラ資源を活用し、若返りさせることが重要であるため、市町村や素材生産団体等と利用推進ネットワークを構築していく。

日本海沿岸東北自動車道の「遊佐～象潟間」の整備について

問

「高速道路」整備は早急に、集中して実施すべきと考える。「遊佐～象潟間」の整備見直し、政権交代の影響を含めた今後の道路整備について伺う。

答

「遊佐～象潟間」は国から整備手法が示されておらず、事業化の見通しが立たない状況であり、整備手法の明確化を国に強く働きかけていく。政権交代により今年度当初予算は前年度比で県内の直轄事業は約10%、補助事業は約25%減少していることから、県では継続事業の整備を優先する一方、補助事業で対応できない箇所は県単独事業で対応するなど地域の要望に配慮している。選択と集中などにより、道路整備に大きな影響が生じないように努める。

農業政策について

問

これまでの転作率は、農家が県の指針「米づくり改革要素」に基づき、良質な米を生産し、担い手の育成に取り組んできた結果であり、こうした農家の取組には配慮が必要である。安易な格差是正を行わないよう求めるが、知事の考えはいかがか。

答

国から、未達成市町村へのペナルティの廃止を求められたことから「米づくり改革要素」に基づく算定を凍結し、現在23年産米の配分に向け、県米政策推進協議会に専門部会を設置し、格差縮小を含めた新たな配分方法の検討を行っている。さらに協議を重ね、一定の方向性を得たいと考えている。



竹下博英 議員

(自由民主党)

自殺予防対策について

問

県や民間団体の自殺予防運動の取組に敬意を表するが、その運動において、自殺未遂者に対するケアの視点が弱いのではないか。自殺未遂者の状況の把握を的確にした上で、救急病院や心療内科等による組織づくりに取り組み、その橋渡しを行政が行うべきだと考えるいかがか。

答

自殺未遂者に対する支援は、医療機関でのケアと地域でのケアが必要と言われていたが、本県においても進んでいない分野の一つである。救急医療機関や医師会等の協力を得ながら、自殺未遂者を取り巻く実態や先進地の事例を調査し、その結果を踏まえ具体的な支援策を検討したい。一人でも多くの県民の命が救われるよう支援に努める。

口蹄疫対策について

問

宮崎県での発生に際する本県の対応は、生産者や県民に安心感を与えたものと一定の評価をしている。今後の口蹄疫対策として、本県独自の「秋田県口蹄疫対応マニュアル」の策定、殺処分された家畜の埋却地の事前のリストアップなどを提案する。

答

議員の的確なご提案を踏まえて、初動対応を中心に防疫体制を強化していく。本県独自のマニュアル策定は現在、最終チェック段階にあり、9月中には関係機関に配布を予定している。埋却地については、全畜産農家の確保状況の調査と併せて、公有地などをリストアップし事前確保に努めていく。さらに、市町村や農協等が参加する全県レベルの防疫演習を実施し、実践的対応力の向上を図っていく。常に感染のリスクに曝されているとの危機意識を持ち、万一の備えに万全を尽くしていく。

盲導犬の普及促進について

問

本県では17頭の盲導犬が活躍中であるが、県はもっとその有効性をアピールし、盲導犬利用者が不利益を被らない対策をとるべきではないか。盲導犬の管理に関する費用の補助や県内にトイレの場所を確保することを提案したい。

答

県では「ふれあいイベント」における盲導犬の役割のPRや、歩行体験等を通じての普及啓発に努めている。目の不自由な方が、盲導犬を利用しながら社会参加することは大切なことであるので、広く理解を得つつ利用しやすい社会づくりについて意識が高まるよう取り組んでいく。管理費用の実態を把握するとともに、トイレの場所の確保についても、盲導犬の普及状況や利用頻度を勘案しながら、検討していきたい。



石田 寛 議員

(社会民主党)

グリーンフィールド事業について

問

当該事業は鳥取県において独自の方法で行われている校庭等の芝生化事業であるが、その効果は子どもの健康や安全、芝生づくりという新産業として雇用創出にもつながっている。全国600箇所以上で実施されており、本県でも一考を要すると考えるか。

答

芝生化は砂塵の飛散防止、夏季の照り返しや気温上昇抑制の環境保全効果も期待されるため、望ましいことと考えている。昨年、鳥取方式で芝生化を行った県内の中学校でも飛砂防止や生徒の運動意欲向上などがみられるとのことである。今後は、現在改築を計画している県立学校や住宅密集地にある学校の屋外運動場等の芝生化を重点的に、また、幼稚園等の設置者に対し取組事例等を紹介しながら芝生化を推進していく。

問

カーボン・オフセット事業※について

本県では、森林の間伐により削減した温室効果ガスの価値を、企業が社会貢献活動の一環として購入し、企業活動の際に発生するCO₂と相殺する取組などが始まるそうだが、杉人工林面積全国1位の本県で取組が進んでいるとはいえないのではないか。県が市

町村や森林組合に呼びかけ共同で取り組むべきではないか。

答

6月から主な市町村や森林組合に出向き、啓発を行ってきた結果、現在県内5地区で森林整備を活用したプロジェクトが進められており、本県は北海道に次ぎ、全国で二番目に多い地区数となった。今後、県のモデル事業の進捗に合わせ、調査等を行いながら市町村や森林組合との共同実施の可能性も検討していきたい。

高齢者福祉について

問

高齢者世帯が年々増加する中、各世帯の現状を把握した上で、県が市町村や企業と連携し、生活支援対策を行うことが求められると思う。国の制度から一歩踏み込み、県独自の「秋田方式」といえるような高齢者対策が必要ではないか。

答

県では高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、市町村の介護予防事業の支援、介護施設の整備、認知症サポート医の養成等を実施してきた。今年度からは訪問活動への支援等、さらなる充実強化に努めている。高齢者福祉対策は重要な政策であるので、国における給付を主体とする事業以外のソフト事業について、全国のモデルとなるような有効な施策を展開し、高齢化社会に対応した地域づくりに努めていく。

※「カーボン・オフセット事業」…企業等が、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減が困難な場合、他で実現した排出削減量を購入し、相殺（オフセット）できるようにする事業

北林文正 議員

(自由民主党)

ふるさと秋田元気創造プランの目的と目標数値について

問

プラン策定に当たり最も意識し、目的としたのは何か。金額や人数を示したプランは画期的であるが、高い目標値であり、実現性に疑問を感じる。現実離れた数値はプランの信頼性を損ね、やる気をそぐことにならないか。

答

中心テーマとしたのは農林水産業も含めた産業経済基盤の再構築と雇用の安定・確保である。目標数値は本県の諸問題の解決に向け真正面から挑戦するというスタンスで、敢えて高い具体的な数値を掲げた。目標に向け「最大限努力しなければ」との思いを込めた。こうした意識を共有し、知事を含めた職員全員がプランの推進に当たっている。

問

二ツ井白神・あきた北空港間の道路整備について

先ごろ明らかにした既存道を活用した道路整備構想で、「現道機能の強化により高速道路の機能に近い速達性・定時性を確保する」とあるが、この構想は高速道路の「代替」であるのか。日沿道の県内部分全面開通は断念したのか。

答

当該区間については、事業中の区間の完成に合わせ高速道路の機能に近くするため、国との調整も踏まえ、構想を策定した。今回の構想は、全国的にも、高速道路未着手区間の事業化見通しが立たない時代背景を踏まえ、一般道の機能強化として、地方が策定したものであり、高規格幹線道路網としての計画については、将来的な構想として持ち続けたいと考えている。

問

観光振興について

以前、「隠れた資源を発掘し、新たな観光の切り口で捉え直し、強力に売り込む」との答弁であったが、昨年度の実績やプランの進捗状況、今後の見通しを伺う。

答

本県の観光客数は、大幅に減少した平成20年以降、やや持ち直しつつあるが、宿泊客数は減少傾向が続いている。このため、新たに策定した「観光振興プラン」に基づき、食・農・観の連携による滞在型・体験型メニューの提供、教育旅行の誘致、ロケ地を巡る旅行商品の造成等に取り組んでいる。また、12月には東北新幹線が青森まで延伸することから、関係団体との連携を強化し、秋田内陸線をはじめとする県内各地、特に県北部を中心とした観光資源を生かしたキャンペーンを実施していく。海外からの誘客については、韓国や台湾からの観光客が着実に増加しており、今後も東アジアからの誘客促進に積極的に取り組んでいく。

下間俊悦 議員

(自由民主党)

雇用対策について

問

現在、「ふるさと雇用対策基金」等で実施されている事業により雇用されている方々が、23年度末に事業終了した場合、最大で2,500名の失業者が出ることになりかねない。県としても雇用対策を急ぐ必要があるのではないかと。

答

これまで国の雇用基金を中心に雇用創出に取り組んできたが、今後は本県の実情にマッチした新たな雇用創出の仕組みの検討が必要と考える。具体的には、県単独で雇用期間や間接的経費の要件を緩和した事業を実施し、国の事業終了後も、引き続き県独自に継続すること、さらに、セーフティネットとしての職業訓練受講支援、学卒者の雇用対策などニーズを捉えた事業を検討していく。国に対して経済・雇用対策の継続と拡充を要望するとともに、その動向を見極め、県独自の対策に取り組んでいく。

住宅建設への支援について

問

住宅産業における新たな需要喚起につながる政策として、県全体の持家率78.4%を約15%下回っている県職員の持家率向上を目指してはいかがか。給与カットより、消費につなげ、社会に貢献する方がより大きな効

果があると思うがいかがか。

答

県職員の住宅取得については、それぞれの家庭事情、生活設計などに関わることであり、これを強いることはできないが、住宅建設は県内経済の活性化に資することでもあり、可能な限り促していきたい。

問

北東北三県連携のあり方について

人口減少や経済基盤の弱さなど、北東北三県には共通する問題が多い。この現実を逆手にとり、国に訴え、三県で減税や規制緩和を進める「特別経済推進地域」といった制度の創設などは考えられないか。

答

平成9年から北東北知事サミットを開催し、環境・エネルギー、医療、地域間交流など13テーマ、140項目について連携を進めてきた。三県では、現在、議員ご提案の「特別経済推進地域」と目的等がほぼ同一である、国の総合特区制度を活用し、農林水産業の分野で「フードバレー構想」を進めることとしている。これは北東北地域を我が国の食糧供給基地へ発展させるため、企業に対する税制優遇等の特例措置の適用を目指すものである。産業振興、観光振興についても連携や広域的な取組を進めている。今後も地域に共通する課題解決のための総合特区制度の活用や規制緩和の可能性を取り上げ、連携して取り組んでいく。



瀬田川栄一 議員

(県民の声)

雇用問題について

問

緊急雇用事業は、半年から1年で雇用が終了し、また就職探しが必要で、次の仕事に結びつかない人が多い。むしろ、ふるさと雇用事業を重視して、3年間に資格取得、技術習得をし、次の仕事に展望を開くといった取組の方が事業効果が高いと考えるがどうか。

答

県が昨年度実施した、資格取得を目的とする離職者を対象とした職業訓練の希望者が多かったことから、今年度はこれをさらに拡充している。今後も希望者の状況を踏まえた見直しを行っていく。雇用基金を活用した事業の中でも、働きながら資格取得に結びついていく事例も出ているため、今後もこうした事業への雇用基金の活用を積極的に図っていく。

人件費の抑制について

問

県民が厳しい生活をしている現状から見れば、リストラのない公務員や平均年収650万円の県庁職員に批判が出るのは当然である。県職員の給与引き下げについてどのように考えているか。

答

厳しい社会情勢の中「ふるさと秋田元氣創造プラン」に積極的に取り組むため、今

後も徹底した行政コストの削減が必要と考える。県職員給与については人事委員会勧告や県の今後の財政需要、財源の見直しなどを踏まえ、職員団体等とも話し合いながら、あるべき水準を見極めていきたい。

免許センターの一部移設について

問

秋田市中心市街地再開発による街の再生を後押しする意味でも、年間約10万から12万人の利用者が駅前商店街等に訪れることになる免許センター移転は大きなインパクトを与えるものと思う。利用者の利便はもちろん、私の試算ではランニングコストも1億円以内で済むことから、来春の秋田ショッピングセンターグランドオープンに移転できるよう、準備すべきと考えるがどうか。

答

免許センターを中心市街地に移した場合、その評価は千差万別であると思う。また、現免許センターは耐震工事を終えたばかりであり、移設となれば、県民サービスが大幅に向上するなど明確なメリットが必要と考える。さらに、移設による交通渋滞や買い物客の駐車場確保などの影響もあると思う。このように、県民サービスの向上という基本的問題のほか、コストの掛かり増しなど解決すべき課題が多いことから、慎重な検討が必要と考える。秋田ショッピングセンターを公的に活用する場合は、より広範な見地からの検討や、幅広い県民の意見を踏まえて、対応すべきと考えている。



予算特別委員会・常任委員会審査から

予算特別委員会

Q 米の作況指数が94の不良、米価が60キロ当たり9千円台に下落する見込みとなり、県の試算でも161億円の大減収となる見込みであるが、県として農家にどのような支援を行っていくのか。また、国では米の戸別補償制度があれば需給調整は必要ないとしており、このままでは米の値段がさらに下落する原因になると思われるが、米の需給調整の必要性についてどう考えるか。

A 県として、市町村や農協等とも連携を図り、農家に対して低利かつ使途の幅が広い資金制度を早急に実現できるよう努力していきたい。また、米の需給調整は本県農業を守るために必要な制度であり、先般、政府に対し、来年度以降における需給調整の必要性を強く訴えてきたところである。

Q 湖東地区医療再編計画(案)では、湖東総合病院の病床数を100床程度、必要な医師数を11名程度としているが、秋田大学では、同病院に対する常勤医師の派遣は大変厳しい、と聞いている。このような状況下で、11名程度の医師を確保できる見通しはあるのか。また、県としては、湖東地区の住民の不安を払拭するためにも、同病院の医療機能の維持については、しっかりとした決意を持って取り組むべきではないか。

A 厚生連や地元市町村と連携し、同病院への医師派遣について秋田大学への協力要請を継続するとともに、地元開業医の協力を得るなど、様々な手法によって医師の確保に努めていきたい。また、湖東総合病院は湖東地区の基幹病院であり、県民医療を守る上からも同病院を存続させることが県の方針であり、再編計画(案)に沿って早期に改築できるよう、最大限努力していきたい。

福祉環境委員会

Q 「あきたグリーンイノベーション総合特区構想(案)」について、この提案が認められた場合、秋田県としてはどのようなメリットがあるのか。

A 今回は、国が進める「総合特区制度」の創設に当たってのアイデア募集に応募するものであるが、実際に総合特区として認められた場合は、再生可能エネルギーの導入等に関する様々な規制が緩和されるとともに、事業実施に必要なインフラの整備に対する経済的な支援も認められるものとする。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 「県民の医療の確保に関する臨時対策基金積立金」について、基金の設置期間を10年としているが、予算執行についてどのように考えているのか。主な用途は大枠で定められているが、単なる年度割りではなく、長期的な視点に立った計画的な運用を図る必要があるのではないか。

A 高度医療については、救急や周産期医療体制における、喫緊に解決しなければならない課題に、短期的、集中的に取り組んでいきたい。仙北組合総合病院及び湖東総合病院の整備については、年度毎に、建築費及びその後の運営費を厚生連に支援したい。医師確保については、修学資金制度などにより、長期的には医師を確保できる見通しとなっているが、県内に医師が定着できる労働環境を整備するためにも、効果的な対策に適宜取り組んでいきたい。

総務企画委員会

Q 平鹿地域振興局と横手市との機能合体の検討が進められているが、今後の検討状況によっては、地域振興局の役割も相当程度絞られてくるのではないか。

市町村への権限移譲も含めて、県と市町村との業務分担のあり方についてどのように考えるか。

A 機能合体により、観光物産や商工労働などは一元的な事業執行体制が可能となり、許認可事務などについてもワンフロア化・ワンストップ化による業務の効率化やサービス向上を図ることができると考えられるが、現在の研究では地域振興局のあり方そのものを変えるまでには至っていない。

しかし県としては、住民に一番近い市町村が基礎自治体としての役割を担い、県はそれをサポートすることを理想としており、市町村の考えや、地域の実情を勘案しながら柔軟に対応したい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 「ベビーウェーブ・アクション」強化事業において、県による独身男女の一对一の出会いの場の提供について検討することになっているが、結婚相談を業とする民間業者との関係から、行政がどの程度関与すべきかという問題や、個人情報管理の問題なども十分に検討すべきではないか。

A 本県の少子化は大変深刻で、待ったなしの状況と認識しており、県民のニーズを把握しながら、必要な対策は積極的に取り組むべく、一歩踏み込んだ対策について検討するものである。

個人情報の管理については、大きな課題であり、他県や民間業者の例を参考にして検討していきたい。

農林商工委員会

Q 「水稻の作柄見込み」について、農林水産省発表の本県の作況指数は94の「不良」であり、これまで経験したことのないほどの深刻な事態である。天候が異常であったことが原因として挙げられるが、県の営農指導が行き届いていなかったことも原因の一つとなっているのではないか。

A 県は、異常な天候に対応し、育苗段階からきめ細やかに営農指導を行ってきたものである。しかしながら、指導が全ての農家に行き届いたかどうか検証する必要があると考えている。

春からの稲作の経緯を、関係の専門家と分析し、今回のような異常な天候となった場合の対応法や、来年度に向けた営農指導のあり方を検討していきたい。

予算特別委員会農林商工分科会

Q 「木質バイオマス利用促進施設等整備事業」は、地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と、化石燃料の代替として注目されている木質バイオマスエネルギーの活用を促進させるため、移動式簡易木質ペレット製造施設と、生産される木質ペレットを利用する温風暖房機の導入に対して助成しようとするものであるが、暖房機そのものは他県で製造されたものを購入しなければならない状況にある。家庭用の暖房機などが県内においても製造できるよう研究すべきではないか。

A 木質ペレットの活用が一番のネックである製造経費が、移動式簡易木質ペレット製造施設の導入に伴い、縮小できる可能性があることから、県内における暖房機の製造についても県内企業や研究機関等に働きかけていきたい。

建設交通委員会

Q 大館能代空港の利用促進について、1,000円レンタカー事業の対象車種を1,300cc未満と限定しているが、旅行する際にこのサイズだけでは小さいのではないのか。

例えば、1,500から1,800ccの車が2,000円で借りられるような、2段構えの対策をとるなど、柔軟な発想を持たないと、良い旅行商品にはならないと思うが、どう考えるか。

A これまでの実績から、需要の多いコンパクトサイズに限定した補助としたが、県外からの誘客のために始めた事業であり、様々なニーズに対応していく必要はあると考える。

空港利用が伸びていない現状を踏まえ、一層の利用促進を図るため、助成対象車種を現行の1,300cc未満から1,500cc未満まで拡大したい。

予算特別委員会建設交通分科会

Q 住まいづくり応援事業の申込み戸数について、4月からこれまでの実績、今後の予測、ともに前年度並みとの説明だが、なぜ補正する必要があるのか。

A 平成21年度の新設住宅着工戸数は、対前年比で2割強減少している状況であった。

経済状況を勘案すると引き続き減少傾向が続くと見込み、平成22年度当初予算では、補助対象戸数を平成21年度実績よりも少なく見積もっていた。

しかし、実際には当初の予測を上回る申請があったことから、補正をお願いするものである。

教育公安委員会

Q 「第六次秋田県高等学校総合整備計画(案)」は、平成23年度から平成27年度までの5年間の計画であるが、中学校卒業者が数年後には1万人を割るため、今後の方向性をどのように考えているのか。また、県内全ての高校の耐震化を、どのように進めていくのか。

A 大学進学等のニーズに対応するためにも、各地区の中心的な高校は6学級以上を維持していく。同様に、本県産業の即戦力ともなりうる農業や工業等の中心的な専門高校は、地域産業との関連を考慮して5学級以上を維持した上で、施設設備も充実させていく。また、小規模校については1校1校話し合いを行い、地域事情に応じた対応を検討していきたい。

耐震化については、平成25年度までの完了を目標に耐震補強を行っているが、生徒や地域の安全確保のためにも、事業の前倒しを行い、平成24年度中の完了を目指していきたい。

Q 「秋田県暴力団排除条例(仮称)の骨子」について、条例を制定することによって具体的に現在と何が変わるのか。また、他県の条例と異なる秋田県独自の規制はあるのか。

A 現在は、暴力団対策法により暴力団を指定し、不当行為を示し、それに違反した場合には中止命令や罰則で担保していく規制となっており、暴力団を利用する側の規制ができない。今回の条例では、暴力団の威力を利用しようとする事業者側についても規制をしていく。また、独自規制としては、学校の近くに暴力団事務所があることで、通学路を変更したり、児童公園で遊べなくなったという状況もあり、学校や公園等から200メートル以内には事務所を構えることができないようにしたいと考えている。

常任委員会の動き

常任委員会では、委員会審査の参考にするため、各地域振興局単位に管内概況や主要事業の実施状況等を実地調査するとともに、県外の先進事例の調査を行っています。

総務企画委員会

7月29日～30日に由利・仙北管内、8月31日～9月2日に平鹿・雄勝管内を調査しました。



山崎ダイカスト(株)(上:美郷町、西馬音内県有林(下:羽後町)を調査

福祉環境委員会

7月27日～30日に広島県・京都府、9月1日～3日に秋田・山本管内を調査しました。



日下医院(上:呉市)、湖東総合病院(下:五城目町)を調査

農林商工委員会

8月31日～9月3日に東京都・沖縄県を調査しました。



久米仙酒造(株)(那覇市)を調査

建設交通委員会

7月26日～29日に北海道、9月6日～8日に秋田・山本管内を調査しました。



鷺泊港フェリーターミナル(上:利尻富士町)、主要地方道秋田天王線(下:秋田市)を調査

教育公安委員会

7月27日～30日に北海道、8月9日～11日に鹿角・北秋田管内を調査しました。



中央優良運転者免許更新センター(上:札幌市)、鹿角市中涌ふるさと学舎(下)を調査

「県議会への意見」 募集結果について

平成22年8月2日～8月31日に、4つのテーマについて実施した「県議会への意見」の募集結果は次のとおりです。多数のご意見ありがとうございました。

【募集テーマ1】

地域医療問題と医師不足対策について

(1) 応募件数 1件

(2) 意見の内容

- ・開業医による病院勤務

【募集テーマ2】

少子化対策について

(1) 応募件数 7件

(2) 意見の内容

- ・若い女性が働ける職場、育児休暇の取れる企業を増やす
- ・「ふるさと秋田元気創造プラン」等へ県民評価を得て、県独自の未来プランを策定
- ・経済・雇用の安定と、秋田の自然資源、文化・観光資源を活用した産業の活性化
- ・若年層の雇用の場の創出と企業誘致・起業の促進
- ・若者の呼び込み、農業を活用した雇用の創出、定住促進の資金援助
- ・幼稚園から大学院までの途中編入可能な県立総合学校の設立
- ・私立幼稚園を活用した待機児童の解消

【募集テーマ3】

高齢者福祉の充実について

(1) 応募件数 4件

(2) 意見の内容

- ・高齢者の集中を図り、施設の効率的な運営を実施（雇用も創出）
- ・高齢者から、社会や遺族へ「ことばの遺産」を寄稿してもらい保存
- ・高齢者生活ホームと保育園の一体化による、高齢者の育児協力
- ・地域の草の根活動による介護予防活動のバックアップ

【募集テーマ4】

がん死亡率減にむけて

(1) 応募件数 5件

(2) 意見の内容

- ・子宮頸がんワクチンの全額補助
- ・エノキ茸などキノコ類を利用したがん予防の推進
- ・がんを原因とした自殺の撲滅
- ・がん検診の無料化、検診時交通手段のサポート
- ・東北初の「がん研究センター」の設立とホスピス病棟の併設

詳細については県議会ホームページをご覧ください。

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>

議会トピックス

北海道・東北六県議会 議長会議

8月25日秋田市で開催され、本県からは富樫議長、小田副議長が参加し、政府等への要望事項の協議や議員提案の政策条例に関する意見交換などを行いました。



北海道・東北六県議会 議員研究交流大会

8月26日秋田市で開催され、本県からは24名、全体で109名の議員が参加し、橋本五郎氏の講演の後、3分科会に分かれ「医療提供体制の確保・充実について」等をテーマに意見交換を行いました。



概

8月臨時会 要

議

レポート 会

「住宅リフォーム緊急支援事業」など補正予算案を可決

8月臨時会は8月23日に開催され、「平成22年度秋田県一般会計補正予算（案）」が可決されました。

今回の補正予算は、緊急を要する事業として、豪雨災害に係る「災害救助対策費」及び経済対策に係る「住宅リフォーム緊急支援事業」「環境対応車買換促進事業」などです。

意見書

- ◆緊急的な米需給調整対策を求める意見書
- ◆尖閣諸島における我が国の領有権の正当性を国際社会と中国政府に主張することを求める意見書
- ◆安心社会実現のための超党派で消費税論議を行い、歳出の見直しを求める意見書
- ◆地方財政の充実を求める意見書
- ◆司法修習生の給費制の存続を求める意見書
- ◆新たな経済対策を求める意見書
- ◆父親の育児休業取得促進を求める意見書
- ◆地上デジタル放送の完全実施に向けた円滑な移行策を求める意見書
- ◆地方分権に対応する地方議会の確立を求める意見書
- ◆胆道閉鎖症対策に関する制度の改善を求める意見書
- ◆特定歯科健診・特定歯科保健指導の法制化を求める意見書
- ◆戸別所得補償モデル対策に係る交付金の年内支払い等に関する意見書
- ◆口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書

請願

- ◆司法修習生の給費制の存続を求める意見書の提出について
- ◆胆道閉鎖症対策に関する制度の改善について
- ◆特定歯科健診・特定歯科保健指導の制度化を求める意見書の提出について
- ◆子宮頸がん予防ワクチンの公費負担について
- ◆秋田自動車道（横手・大曲間及び湯田・横手間）への簡易IC設置について
- ◆主要地方道大曲横手線の整備、改善について

知事提出議案

◎平成22年度一般会計補正予算（第3号）（第4号）

- ・補正額：174億4,282万円
- ・補正後の額：6,511億5,656万円
- ・前年度9月補正後予算との対比：3.0%減
- ・補正予算の主な事業

食農観の地域資源情報収集・発信事業、「ヘビーウェーブ・アクション」強化促進事業、「秋田鹿角国体2011」地域活性化事業、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業

◎秋田県民の医療の確保に関する臨時対策基金条例

医師の確保、地域医療を担う中核的な医療機関の整備、高度又は専門的な医療の推進その他当面取り組むべき医療に関する課題を解決するための施策に係る臨時の事業に充てる資金として、基金を設置する。

議員・委員会提出議案

◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

県内の経済情勢が依然厳しいことにかんがみ、議員報酬月額について平成23年4月29日までの間、一定割合（5%）の額を減ずる特例措置を継続することとしました。

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>